

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	住民部・国保医療課
基本計画	高齢・障害福祉		
施策	障害福祉(国保医療課)	関連課	
方針・目標等	◆医療費助成による経済的負担の軽減 ◆適正な助成金執行		
実施内容	◆京都府と精華町の連携による助成金の支給		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	住民一名あたりの医療費助成金額(障害者)	円			助成金総額/人口			
②	住民一名あたりの医療費助成金額(障害者)に対する京都府補助金額	円			助成金総額のうち府補助金/人口			
③	医療費助成金(障害者)の受給者数	人			年間平均受給者数			
④	受給者一名あたりの医療費助成金額(障害者)	円			助成金総額/受給者数			
⑤								
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(試算)	H27(試算)
①	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		1,947	2,005	1,980	2,007		
②	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		831	870	889	878		
③	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		553	577	596	604		
④	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		118,404	127,015	122,760	122,102		
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・医療費の助成は、家庭への財政的支援の一環として京都府と協力し、費用の折半実施と町単独で実施している二種の地方独自の施策からなる。京都府の補助はあるが、町が多くの財政的支援を行っている。また、医療保険制度改革などで保険給付などの法律が改正されることに伴う影響を非常に受けやすい側面を持っている。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・障害者のために医療の面からの経済的支援として引続き実施した。
 ・府内26市町村で府内共通の所得限度額を超過している障害者を対象としているのは、6市町(精華町含む)のみである。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(予算)	H27(試算)
1	国保医療課	103,541	107,863	106,681	79,980	90,322	90,072
	障害者の医療費助成事業	94,682	97,362	97,287	74,908	85,250	85,000
	一般事業 89	54,472	55,071	54,201	42,222	47,684	48,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・京都府と協力して自治体独自の医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減や健康の保持と福祉の向上に寄与することができた。
- ・障害者と母子父子家庭の医療費助成で1事業であったが平成25年度に目的別の2事業に分けた。

5. <施策の今後の方向性>

- ・身体障害者手帳所持者の増加に伴う医療費助成の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるなか現状を維持している。引き続き、制度について町広報誌や個別案内などにより周知に努めるとともに、法令等の改正、京都府補助金の対象となる助成内容の見直しなどの動向に注視が必要である
- ・法令等に基づく学校管理下等の負傷等に対する給付金と町の助成金の取り扱いをわかりやすくまとめるなどして関係各方面と協力を図ることや医療制度のしくみ等について町広報誌やホームページ等で広報啓発活動を積極的に行うことで、引続き助成金の適正な支出に努める。